

海外で過ごす経験は、将来子どもたちの大きな糧となる。

令和元年10月6日から13日までの8日間「北海道町村会 海外行政視察調査」として、町村会の会長である棚野孝夫町長をはじめとする道内10人の町村長と町村会職員3人の計13人が、デンマークとリトアニア共和国（以下、リトアニア）を訪問しました。

「北海道町村会 海外行政視察調査」は、国際化の進展に伴い、町村長が国内に限らず、諸外国の状況を直接見る機会を設けるため、平成18年以来13年ぶりに実施されたものです。地球温暖化等の環境対策や再生可能エネルギーの実践的な取り組み事例の調査を目的にデンマークへ、リトアニアは、特命全権大使（元地方創生総括官）の山崎史郎氏を通じて、海外の自治体との新たな交流の可能性を模索することを目的に訪問しました。

デンマークの再生可能エネルギー

デンマークは、風力発電やバイオマス発電など、再生可能エネルギーの先進国で2050年までに化石燃料からの完全脱却を目指しています。再生可能エネルギーによる発電割合は年々増加しており、2017年では発電電力源の約71%を占めています。しかし、総エネルギー消



デンマークにおけるエネルギー政策の変遷などについて説明を聞きました。

費内訳を見ると、まだ石油や石炭、天然ガスの割合が高いというのが現状です。2030年までに電力消費量の100%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に取り組みを進めているところです。

デンマークは風が強く遠浅で、洋上風力発電に適した土地柄です。2019年現在、デンマーク国内で14カ所の洋上風力発電所が稼働しており、2021年までには、新たに2カ所の建設が予定されています。陸地から見える距離に風力発電施設を建設すると、景観の問題があることから、20から30km沖合に建設されています。

電力の相互融通

近隣国であるドイツ、スウェーデン、ノルウェーとは送電線が接続されており、相互の電力融通が可能です。日本では、再生可能エネルギーによる電力を増産しても安定しないという議論がありますが、デンマークでは相互の電力融通により、近隣国と需要と供給の状況に応じて売買する仕組みがあるため、増産しても安定供給が可能です。

デンマークの夏は相対的に風が弱く、風力発電量が減少しますが、ノルウェーでは夏、水力発電の発電量が増えるため、需要と供給が成り立っています。



ソルロー市のバイオガスプラント。バイオガス生産の原料として、悪臭を放ち公害問題となっていた海草を使用。

デンマークの農業

一経営体当たりの平均耕地面積は、約72畝と日本の約24倍（北海道の約2・5倍）です。主要農業は養豚、酪農、畑作、ミンク（毛皮）となっています。養豚や酪農が盛んな地域は、きつい臭いがありますが、デンマーク人は農業に対して親しみを持っていることから、臭いに対しても寛容です。

デンマークでは、オーガニック